

番 号	12 請願第 2 号 (即 決)
受理年月日	平成 1 2 年 2 月 1 5 日
件 名	雇用と地域経済を守ることに ついて
提 出 者	東京自治体労働組合総連合 (東京自治労連) 中央執行委員長 駒場 忠親
紹介議員	岩田 康男
要 旨	
<p>総務庁が 2 月 1 日発表した 1999 年平均の完全失業率、完全失業者数は、1953 年以降最悪となりました。完全失業率は前年を 0.6 ポイント上回る 4.7% 完全失業者数は同 38 万人増の 317 万人で、300 万人を初めて超えました。</p> <p>また、大企業が集中する東京は雇用問題は深刻で、潜在失業者までいれれば 99 年推計で 140 万人、失業率で 17.5% となっています。(「都民の就業構造」から試算)</p> <p>昨年 10 月 18 日、発表された「日産リバイバルプラン」は日産に働く労働者や関連企業、自治体、家族などに大きな衝撃を与えました。3 万 5,000 人の削減をはじめ関連企業などを含めると 200 万人に影響を与えることとなります。事前協議等を見放した今回のリストラ計画は、解雇規制のあるヨーロッパ等では違法で、財界からも批判がでているほどです。</p> <p>また、1962 年村山工場が建設される際、武蔵村山市は日産に対して道路の無償提供や固定資産税の減免措置など産業振興に寄与することを条件に行いました。しかし、今回の発表は寝耳に水で、中小企業、商店街、教育問題等地域経済に与える影響ははかりしれません。</p> <p>こうした中で、暮らしや雇用、地域経済を守る責務をもつ自治体が、その役割を發揮するために下記項目についての意見書を採択され、その実現のための努力を要請します。</p> <p>〔 請願項目 〕</p> <p>1 . 雇用や地域経済に重大な影響を及ぼす大量の人員削減、事業所の閉鎖、統廃合、移転等については、事前に自治体に届け出て、自治体や議会との協議等の規制(要綱など)を義務づけること。</p>	